

さんじょう 市議会だより

2016
5.16
No.20



条南あおば公園



新しい施設が竣工しました！



一ノ木戸ポプラ公園

【今号の主な内容】

《平成28年3月定例会(3月1日~23日)》

●議案賛否一覧……………P2

《市政を問う》

●質疑・大綱質疑……………P4

●一般質問……………P7

●常任委員会審査レポート……………P13

議会を傍聴しませんか？

次の定例会の
開催予定は

6/13月~

議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話:0256-34-5583 FAX:0256-33-8861

メール:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中!

三条市議会

検索

3月定例会

全議案原案のとおり決定

3月定例会は、3月1日から23日までの23日にわたって開かれました。
定例会初日は、市長から平成28年度1年間の基本方針や政策についての姿勢を示す施政方針演説が行われました。

市長提出議案は、「監査委員の選任」の人事案件、総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けた「平成28年度三条市一般会計予算」460億9200万円、6つの特別会計の平成28年度予算252億3240万円、「平成28年度三条市水道事業会計予算」31億9047万9000円のほか、「三条市行政不服審査会条例の制定」などの条例案件、「辺地総合整備計画の策定」や「すまいるランドなどの指定管理者の指定」、国の地方創生加速化交付金を活用した事業費などを盛り込んだ「平成27年度三条市一般会計補正予算」約15億7200万円など44件が上程されました。

監査委員の選任は、初日に採決の結果同意され、2日目に追加提出された「調停の申立て等」と「平成27年度三条市一般会計補正予算」は、質疑の後直ちに採決を行い、原案のとおり可決されました。その他の議案は、各常任委員会での審査を経て、最終日の採決の結果、全て原案のとおり可決または承認されました。

このほか次の三条市議会議員一般選挙からの議員定数の削減に伴い、三条市議会委員会条例の一部を改正する議員発案が原案のとおり可決されました。

議案	区分	番号	件名	概要	会派名 (下段は所属議員数)						議決結果
					自由クラブ	新しい風	自民クラブ	日本共産党議員団	新政クラブ	公明党議員団	
議案第21号			三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	三条市特別職報酬等審議会の答申の内容を考慮し、議会議員の議員報酬および期末手当について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第22号			三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	三条市特別職報酬等審議会の答申の内容を考慮し、市長、副市長および教育長の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第23号			三条市職員の給与に関する条例の一部改正について	平成27年8月6日の人事院勧告および同年10月13日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、一般職の職員の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日等	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号			三条市国民健康保険税条例の一部改正について	国民健康保険事業の安定運営を図るため、国民健康保険税額を算定する率等を改定することから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	×	○	○	原案可決
議案第25号			三条市手数料条例の一部改正について	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定基準の改正および建築物の消費エネルギー性能の向上に関する法律の施行に伴い、必要な手数料を定めるもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号			三条市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正および建築基準法施行令の一部改正に伴い、これらに準じて必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号			三条市子ども医療費助成条例の一部改正について	安心して子どもを育てることができる環境づくりと子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成対象期間を拡大することから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年10月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号			三条市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	介護保険法の一部改正に伴い、小規模な通所介護が地域密着型通所介護として地域密着型サービスに位置付けられたことから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号			三条市営住宅条例の一部改正について	地域における障がい者の自立生活を支援することを目的として、指定障害福祉サービス事業者が行う共同生活援助の事業に公営住宅を使用できるようにするため、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号			三条市空き家等の適正管理に関する条例の一部改正について	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空き家および空き地の対策について、法との整合を図るため、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第31号			三条市都市公園条例の一部改正について	新たな都市公園を設置するため、必要な改正を行うもの 施行期日:公布の日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第32号			三条市建築審査会条例の一部改正について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、建築基準法の一部改正が行われ、建築審査会の委員の任期が条例で定める事項とされたことから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第33号			三条市体育館条例の一部改正について	三条市総合体育館は、老朽化しており、隣接する三条市体育文化センターと併せて解体することから、その廃止について必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年7月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第34号			三条市火災予防条例の一部改正について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号			三条市長久の家条例の廃止について	三条市長久の家は、障がい者の生活訓練施設として設置されたが、老朽化していること、また、生活援助を行う民間の施設が新たに設置されることから、廃止するもの 施行期日:平成28年6月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号			三条市体育文化センター条例の廃止について	三条市体育文化センターは、大規模地震時の震動および衝撃により倒壊し、または崩壊する危険性が高いと判断されたことから、廃止するもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第37号			すまいるランド及びあそぼっての指定管理者の指定について	すまいるランドおよびあそぼっての指定管理者として、特定非営利活動法人三条おやこ劇場を指定するもの 指定の期間:平成28年4月1日から平成33年3月31日まで	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号			三条市保内地区交流拠点施設の指定管理者の指定について	三条市保内地区交流拠点施設の指定管理者として、保内緑の里管理組合を指定するもの 指定の期間:平成28年4月29日から平成33年3月31日まで	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号			三条市長久の家の指定管理者の指定の期間の変更について	三条市長久の家の指定管理者の指定の期間を変更するもの 変更前 平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 変更後 平成23年4月1日から平成28年5月31日まで	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号			市道路線の認定について	認定路線 2路線 実延長 300.0m	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号			調停の申立て等について	三条市立嵐南小学校・三条市立第一中学校のプールに係る基本設計および実施設計業務委託契約並びに工事監理業務委託契約における債務不履行による損害額を確定させるとともに、損害賠償を請求するよう求めるため、調停の申立てを行うもの。なお、本調停において目的を達することができない場合は、裁判所に訴訟を提起することができるもの	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号			平成27年度三条市一般会計補正予算	嵐南小学校・第一中学校のプールの不具合への対応として、設計業者に対して損害賠償を請求する調停の申立て等に係る弁護士への業務委託や、次年度のプール授業を実施するために、市が一時的に替えて行う改修工事に要する経費などの追加 補正額 3,131万3,000円 補正後の額 485億471万7,000円	○	○	○	○	○	○	原案可決
報第1号			専決処分報告について(三条市税条例の一部を改正する条例の一部改正について)	国から個人番号の利用の取扱いを見直す方針が示されたことを踏まえ、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行ったもの 専決処分日:平成27年12月28日 施行期日:平成27年12月28日	○	○	○	○	○	○	承認
報第2号			専決処分報告について(平成27年度三条市一般会計補正予算)	今冬の降雪に伴い除排雪経費の不足が見込まれるため、除雪委託料を追加 補正額 3億5,000万円 補正後の額 469億3,276万1,000円	○	○	○	○	○	○	承認
議員発案第1号			三条市議会委員会条例の一部改正について	本市議会議員の定数を26人から22人にすることに伴い、必要な改正を行うもの 施行期日:平成30年5月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決

会派	所属議員
自由クラブ	阿部銀次郎 久住 久俊 佐藤 和雄 下村 喜作 熊倉 均 武石 栄二 森山 昭 野崎 久雄
新しい風	名古屋 豊 杉井 旬 岡田 竜一 酒井 健 河原井拓也
自民クラブ	西川 重則 横山 一雄 佐藤 宗司 山田 富義
日本共産党議員団	小林 誠 武藤 元美 坂井 良永
新政クラブ	高坂登志郎 長橋 一弘 伊藤 得三
公明党議員団	野崎 正志 笹川 信子

※○:会派の代表者

議案賛否一覧表					会派名 (下段は所属議員数)						議決結果
議案	区分	番号	件名	概要	自由クラブ	新しい風	自民クラブ	日本共産党議員団	新政クラブ	公明党議員団	
〔市長提出〕											
予算	議案第1号		平成28年度三条市一般会計予算	460億9,200万円(対前年度比1.3%増)	○	○	○	×	○	○	原案可決
	議案第2号		平成28年度三条市国民健康保険事業特別会計予算	110億5,940万円(対前年度比1.3%増)	○	○	○	×	○	○	原案可決
	議案第3号		平成28年度三条市後期高齢者医療特別会計予算	8億9,670万円(対前年度比2.0%減)	○	○	○	×	○	○	原案可決
	議案第4号		平成28年度三条市介護保険事業特別会計予算	97億7,200万円(対前年度比7.0%増)	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第5号		平成28年度三条市農業集落排水事業特別会計予算	7億3,010万円(対前年度比2.1%増)	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第6号		平成28年度三条市勤労者福祉共済事業特別会計予算	1,500万円(対前年度比7.1%増)	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第7号		平成28年度三条市公共下水道事業特別会計予算	27億5,920万円(対前年度比11.3%減)	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第8号		平成28年度三条市水道事業会計予算	収益的支出 20億4,778万1,000円(対前年度比3.5%減) 資本的支出 11億4,269万8,000円(対前年度比11.5%増)	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第9号		平成27年度三条市一般会計補正予算	地方創生加速化交付金を活用する事業や臨時福祉給付金の給付、大崎中学校区小中一体校の建設事業などの経費の追加 補正額 15億4,064万3,000円 補正後の額 484億7,340万4,000円	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第10号		平成27年度三条市公共下水道事業特別会計補正予算	平成27年度内に事業が完了しない公共下水道建設事業および特定環境保全公共下水道建設事業について繰越明許費を設定するもの 2件 3億3,000万円	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	議案第11号		監査委員の選任について	監査委員大久保秀男さんは、平成28年3月2日任期満了することとなるので、その後任委員として大久保秀男さんを選任するもの	○	○	○	○	○	○	同意
その他	議案第12号		辺地総合整備計画の策定について	平成25年度に策定した中浦辺地と笠堀辺地に係る辺地総合整備計画について、平成27年度で計画期間が終了することに伴い、新たな計画を策定するもの 計画期間:平成28年度から平成30年度まで	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第13号		辺地総合整備計画の変更について	平成26年度に策定した早水辺地に係る辺地総合整備計画について、公共施設等の整備計画に新たな事業を加えるため、必要な変更を行うもの	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第14号		三条市行政不服審査会条例の制定について	行政不服審査法に規定する事項を処理する機関として、三条市行政不服審査会を設置するため、本条例を制定するもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第15号		三条市職員の退職管理に関する条例の制定について	地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に関して必要な事項を定めるため、本条例を制定するもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第16号		行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	行政不服審査法が全部改正され、平成28年4月1日に施行されることに伴い、本市における行政不服審査制度に係る条例の整備を一括して行うため、本条例を制定するもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第17号		三条市行政組織条例の一部改正について	市民部を極の維持に向けた多様なコミュニティの形成などを所管する部とするとともに、経済部を働く場の創出等に向けてより焦点を絞った産業振興に関する部を所管する部とすることから、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第18号		三条市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部改正について	地方公務員法等の一部改正に伴い、人事行政の運営等の状況に係る公表事項の追加、職員の職務をその複雑、困難および責任の度に基づき分類するための標準的な職務を定める規定の整備等を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第19号		三条市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	燕三条地場産業振興センターが一般財団法人から公益財団法人に移行すること等に伴い、必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第20号		三条市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴い、これに準じて必要な改正を行うもの 施行期日:平成28年4月1日	○	○	○	○	○	○	原案可決

3ページへ続く

市政の？を問いました

質疑・大綱質疑

3月定例会では、全6会派が質疑・大綱質疑を行いました。



施政方針について

問 市内企業の連携を進め、特許の取得を視野に入れた知的財産戦略とは？

答 リアル開発ラボでの製品開発等を通じて知的財産の重要性、製品群全体あるいはビジネスモデル、ビジネススキーム全般、2つの取り組み戦略を同時に三条全体の知的財産戦略として取り組む。

問 バイオマス発電事業が平成29年度から開始される見込み。どの程度の雇用創出につながるのか？

答 平成29年度の発電所の稼働で15人、平成31年度までに60人の雇用を目指している。

問 体育文化センターおよび総合体育館改築に当たり、各種大会等の運営やスポーツ振興への支障はどうか？

答 関係団体からご理解とご協力を頂きながら、利用調整させていただきます。

問 小中一貫教育の推進に係る総合調整を担う統括校長は、どのように決定されるのか？

答 中学校区の小中学校校長の中から適任者を教育長が指名し、教育委員会が任命する。

問 大雪被害軽減に向けた体制確立の在り方を検討する防災会議では、どのように現場の声を集約するのか？

答 関係団体の平均は、平成25年度の状況で89・5%と比較した場合高い状況にある。

問 平成28年度の見込みは95・9%である。合併算定替えの最終年度の平成32年度では98・1%となり、その後は緩やかに下降していくものと見込んでいる。

問 類似団体の平均は、平成25年度の状況で89・5%と比較した場合高い状況にある。

問 施設方針の中で、人口減少に対応した効率的な污水处理施設の整備構想を策定するため、污水处理施設整備構想検討委員会を設けるとあるが、これは公共下水道事業全体計画1776ヘクタール、事業認可区域290ヘクタールの変更に視野に入れたものなのか？

答 下水道整備に係る検討委員会の設置については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業の汚水の集合処理区域と合併浄化槽による個別処理区域の見直しや集合処理の効果的な整備の在り方など、整備区域の変更も視野に入れた検討を行うものである。

問 国保の運営主体が県に移行後の各町村ごとの状況により設定されるのか？

答 平成28年1月18日付で国から示された財政運営、国民健康保険

問 水害対応や原発事故対応などの地域防災計画策定のプロセスと同様、原案を提示し、各分野に精通した委員から広く丁寧な意見を聞く。

問 実学系ものづくり大学の検討委員会の構成は、どうなるのか？

答 地域が求める人材の観点から商工会議所や工業会等、大学教育の観点から学識経験者、進学者側の観点から教育関係者の7名を想定。

問 優れた提案を行った民間事業者に余剰スペースを貸し付けるとは、どのような取り組みか？

答 市民の利便性の向上や地域のにぎわい創出などにつながる収益事業を実施していただきながら、市民満足度の向上と新しい賃料収入による歳入確保を図りたい。複合化施設でも貸し付けを前提とした設計を行いたい。

問 体育文化センターの利用中止、三条小学校の閉校などを「過去からの脱却」と表現し、「昨年はこれまで連続と紡がれてきた歴史」に区切りをつけた節目の年と述べた。どのような意図か？

答 8年間の総合計画の始まりの年であり、ソフト、ハードの両面にわたって時代の転換点であったことを捉えて発言した。

問 1月の大雪を踏まえ、体制確立の検討が言われた。現在の防災計画には積雪期に対する記載がある。この計画に照らして今回ほど

問 国保の基盤強化として国から財政投入が行われた。予算ベースからすれば、今までと同様の一般会計からの繰入額で赤字解消が可能ではないか？

答 国保基盤の強化目的で拡充が図られたが、被保険者減少の中で医療給付費が年々増加している現状では、なお税率の引き上げが必要。

問 風南小・第一中のプールの設計に瑕疵があるというのは、誰が言い出したのか。教育委員会なのか請負業者なのか？

答 32万円余りをかけて作成された文書や石本建築事務所との反論の内容は公開できないということだが、それでは判断することができない。議会軽視ではないか。

問 改修工事は、当初施工業者と異なる業者にやらせてはどうか？

答 発注者である市がプールに係る基本設計と実施設計業務委託契約等における債務不履行があったものと考えた。

問 プールの不具合の詳細については、調停に関わる内容となることから差し控えていただきたい。

問 施工業者については、体育館棟を請け負った企業体の代表である水倉組から工事を行ってもらう。

問 防災計画の積雪期における防災予防対策は、降雪期までの除雪計画作成などが中心だった。今後は、日常の除雪対応から災害対応に切り替えるタイミングの基準等について防災会議の場で議論を重ねたい。

問 三条小学校の裏館小学校への吸収統合について、三条小学校がこれまで担ってきた通級指導教室をどのように移すのか？

答 現在三条市には、三条小学校内に発達障がい1室・言語障がい2室・難聴1室の計4室。そして下田地域の長沢小学校内に発達障がい1室を設置している。遠く通えない児童がいる課題がある中、検討してきた。

問 裏館小学校に言語障がい・難聴の2室、一ノ木戸小学校に発達障がい・言語障がい2室を設置する。

問 本成寺地区の児童の対応として、栄庁舎教育センターにも保護者のニーズに応じて発達障がい・言語障がいの2教室をサテライトとして設置したい。

問 下田地域において、現在、長沢小学校に発達障がい1室を設置しているが、言語障がい通級が困難な児童もいることから、大崎地区も含めて今後検討していきたい。

問 三条小学校の統合に際して、裏館小学校以外の別の小学校に転校を希望する手だてはあるか？

答 保護者が別の小学校に転校を希望する場合、三条市学区外就学

問 1点目に、損害賠償請求先は設計業者となっているが、原因の究明はできていないと聞いている。故障の原因は施工業者ではなく、設計業者であると確定したのか？

答 2点目に、故障箇所は床部分ばかりでなく、昇降装置や駆動装置も故障したのか。

問 3点目に、業者の瑕疵担保責任は問えないのか？

答 4点目に、三条市では可動床のプールは初めての導入である。従来型の固定されたプールとは違い使用上の留意点などがあつたのではないかと。当初、設計業者から説明等はなかつたのか。

問 5点目に、90センチの深さで固定。その後現状復帰し可動床に戻すということか。安全性には問題ないのか。修理の見直し計画についてはどうか？

答 6点目に、係争中であり相手方とのやりとりは非公開というが、こちらの要求に応じられない理由は何か？

問 あくまでもプールに係る基本設計、実施設計業務委託契約、工事監理業務委託契約における債務不履行があつたものと考えている。

答 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。

問 可動床使用の留意点等については、調停に関わる内容であるため控えさせていただきます。



問 経常収支比率の今後の見通しと類似都市との比較について。

議第1号

答 概算事業費は総額296億円程度、建設時の一般財源が約33億円と試算している。将来の財政運営については、経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金残高に目配りしつつ、財政シミュレーションを行っており、その試算によればある程度しっかりとした財政運営を維持することができると思込んでいる。

問 平成28年度の見込みは95・9%である。合併算定替えの最終年度の平成32年度では98・1%となり、その後は緩やかに下降していくものと見込んでいる。

議第7号

問 施設方針の中で、人口減少に対応した効率的な污水处理施設の整備構想を策定するため、污水处理施設整備構想検討委員会を設けるとあるが、これは公共下水道事業全体計画1776ヘクタール、事業認可区域290ヘクタールの変更に視野に入れたものなのか？

問 下水道整備に係る検討委員会の設置については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業および農業集落排水事業の汚水の集合処理区域と合併浄化槽による個別処理区域の見直しや集合処理の効果的な整備の在り方など、整備区域の変更も視野に入れた検討を行うものである。

議第24号

問 国保の運営主体が県に移行後の各町村ごとの状況により設定されるのか？

問 平成28年1月18日付で国から示された財政運営、国民健康保険

討論

日本共産党議員団
平成28年度三条市一般会計予算について反対

一般任用職員は、基本的に不安定雇用である。地域の雇用が大変な中、市役所が率先して、このような制度を続けることに反対。

三条商工会議所への加入率は50%と市内事業所の半分でしかない。小規模事業者にも目配りをし、責任を持って商工行政を進めていくべき。

さんじょう一番星育成事業は、エリート育成を推し進める目的であり、公教育の役目ではない。

子どもたちに差別のない教育、幅広く人権の尊さを教えることは大切だが、同和教育という特別枠で教える必要はなく、県同和教育研究協議会負担金の支出に反対。

三条市国民健康保険条例の改正および予算について反対

来年度も引き上げをすると、国保税額は6年前より2万5267円もの負担増になる。被保険者には限界であり、市が一般会計から応援すべき。

議員報酬と特別職の給与引き上げに反対

来年度予算案の歳入は、市民税の個人・法人の合計額は今年度当初予算と比べ約3%の減収見込み。議員報酬と特別職の給与引き上げは、市民感情として容認できないもの。

自由クラブ
本定例会における全ての提出議案に賛成

平成28年度三条市一般会計予算は、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策に加え、大崎中学校区小中一体校建設事業や嵐南保育所移転改築事業などの教育・子育て環境の整備、市民交流機能等を備えた体育文化センターと総合体育館の複合施設の整備、老朽化した公共施設の維持補修などに重点的に配分し、主要財政指標に目配りしつつ、これらの建設事業を踏まえた財政シミュレーションを行い、長期的な観点から見てもしっかりとした財政運営を維持することができると見解を示された。

国民健康保険事業は、国県や市が公費を負担して行う法定内繰り入れはともかく、法定外繰り入れを行うことは国保加入者以外の市民に負担してもらうことであり、基本的に避けるべきである。平成28年度は、1人当たりの国保税額の上昇を対前年度比で1.4%に抑え、ジェネリック医薬品の利用促進や被保険者の疾病予防と健康増進を図り、国の交付金の獲得に努めて県平均を上回る収納率を確保していることなど、国保財政の健全化に努めている。



一般質問

ダイジェスト

市政の
? を
問いました

議員と行政の
Q&A

子ども医療費助成、通院も中学卒業まで拡充を!

問 三条市の子ども医療費助成の現状は県内で最下位だ。どの子ども通院も中学卒業まで助成を広げてはどうか。

答 近隣の助成、市の財政状況を総合的に勘案し毎年度の予算編成を考えていく。



次代を担う子どもたちのために

豪雪時、子どもの通学について

問 1月末の豪雪、除雪が間に合わず通学にも大きく支障が出た。通学路の除雪や保護者への連絡、休校の判断など体制整備が必要と思うが、どのように考えるか。

答 歩道除雪計画に基づき行っているが、今回は緊急車両の通行を考え車道除雪を最優先に指示を出した。今後、1月の大雪のようなときは災害として捉え、防災会議で体制を検討する。

三条小学校廃校後の特別支援教育は、どうなるの?

問 年度内に新たな配置校を決定するということがあったが、どのようにになったのか。

答 裏館小に言語障がい、難聴の2

JR保内駅の西口を設置してはどうか?

問 保内地区のまちづくりを考える場合、JR保内駅は中心的存在である。地区を俯瞰するとJR保内駅に近いところから公民館、保育所、子育て支援センター、小学校、公園、県文化財指定の三王山古墳群などがある。駅西側には国道403号が走り、金融機関、飲食店、コンビニなどが軒を連ね、地区としては、いわば玄関口的エリアとなっている。また、木質バイオマス発電所の建設を控えている工業団地、三条市の外れに位置するがJR保内駅に西口が設置されれば、そこからすぐに歩道で接続される交流拠点施設が近々オープンする。また、1キロメートルほどに及ぶ桜並木の名所もある。数々の地域資源を持つ保内地区

答 訪問型で法に触れる問題ではない。

問 サテライトというが、学校ではない所で可能なか。

答 のさらなる活性化策として、人口減少社会にあらがうべく地区の移住人口増加とさらなる安心・安全度を高めるため、公共交通をより効果的に生かすべくJR保内駅西口設置構想を提案する。整備の可能性について改めて頭を巡らせる。



保内駅全景

ふるさと三条応援寄附金
推進事業について

問 地元委託先から事業計画書もしくは提案書を提出してもらったのか、なぜ公募しなかったのか。

答 全国的にはふるさと納税の事業を受託している民間企業もあるが、返礼品の供給業者への発注および寄付者への発送、個々の供給事業者からの請求書の受け付けおよび支払いの事務、さらには寄付者のポイント管理システムの構築など、全てを引き受ける業者は少なく、かなりの手数料が必要なことから公募は行わなかった。

三条市の公共交通について

問 デマンド交通はなくてはならない交通手段。複数乗車を呼び掛けているが、ハードルは高い。申し込み時に運送業者などで複数乗車となるようにコーディネートできないか。

答 事業者が利用状況を分析し、マッチングの手法について検討を始めた。

問 JR利用の高校生が最終の八木ヶ鼻温泉行きバスを利用する

中、下田中の8校。早退とした学校は9校。
問 嵐南小・第一中プールの不具合の原因は何か。
答 質問しても非公開・差し控えるとの答弁では、審議ができない。我々は市民の代表である。詳細については調停に関わる内容につき、差し控えさせていただく。

問 プールの水深は小学校で90cmと聞いている。90cmでは授業にならないのではないか。
答 90cmでも授業は可能である。過去に議会で非公開という事態は何回あったか。

問 記憶の新しいところでは、パルムをめぐる訴訟のときにあった。今後は係争中、公開できないということがないようお願いできるか。
答 議第42号の議決にご理解をいただきたい。

問 官製ワーキングプアの現状は
答 三条市職員の非正規職員の割合は39%で、期限付任用職員制度が低所得者層を増やす制度になっているのではないかと、職務に応じた役割分担を図りつつ、効率的で柔軟な行政執行体

場合、東三条駅20時13分着の利用者はわずか8分差で乗れない。時間調整できないのか。
答 要望について事業者に伝える。

高校生にも奨学金制度を

問 現在三条市の奨学金制度は貸与型。事実上、給付型に近い運用だ。いろんな条件の子どもがいる中、給付型にすべきでないか。
答 奨学金の積み立てが財源。給付型により基金の取り崩しが早まる。現行制度を維持する。

問 高校生の奨学金制度が平成22年度に廃止された。しかし、高校の授業料無償化が変化、公私間格差も広がる中、復活すべきだ。
答 奨学金の積み立てが財源。給付型により基金の取り崩しが早まる。現行制度を維持する。

問 食品ロス対策について
答 食品廃棄物は、事業系の廃棄物であることから全容を把握し切っていない。他地域の取り組み状況を参考にしたい。まずは、市民への意識啓発を図っていき

食品ロス対策について

問 全国で642万トンが食品ロス。三条市の現状はどうか。
答 食品廃棄物は、事業系の廃棄物であることから全容を把握し切っていない。他地域の取り組み状況を参考にしたい。まずは、市民への意識啓発を図っていき

問 入札の予定価格の設定が厳しく、落札業者が疲弊しているのではないか。
答 変動型の最低制限価格制度によりダンピング受注の防止に努めており、労務単価も国の基準にのっとりしている。

体育文化センター・総合体育館
改築事業について



解体間近な体育文化センター

問 設計から施工までをオール三条体制で、また文化的機能は充実させるのか。
答 三条市の建設業の力の必要性は十分認識しており、場合によっては入札制度の変更も視野に入

問 設計から施工までをオール三条体制で、また文化的機能は充実させるのか。
答 三条市の建設業の力の必要性は十分認識しており、場合によっては入札制度の変更も視野に入

たいと考える。
問 完熟堆肥化センターの活用や堆肥の搬入量はどうか。
答 25年度で262トン、26年度で501トンという状況。給食残渣は年々減っている。販売量も少しずつ増えている。



完熟堆肥化センターの堆肥

電力供給について

問 市施設の電力供給契約の取り組みと削減効果はどうか。
答 今年度入札した74施設は、今後も継続して経費の節減を図る。26年度で1870万円、27年度で3770万円の縮減と試算している。

問 市施設の電力供給契約の取り組みと削減効果はどうか。
答 今年度入札した74施設は、今後も継続して経費の節減を図る。26年度で1870万円、27年度で3770万円の縮減と試算している。

りたい。また、検討委員会の内容をベースに検討したい。

保育所入所待機児童ゼロの対策は

問 毎年20名近い待機児童が発生しているのに、なぜ手が打てないのか。
答 年度途中での保育士の確保が難しいのが現状。

最終処分場について



新最終処分場のイメージ

問 新処分場・現処分場について問う。
答 関係自治会より同意を得て平成32年度に供用開始。現処分場は、用地を含め廃止に向け適切に対応する。

防災対策について

問 地震時、自動で電気を遮断する感震ブレーカーの普及啓発はどうか。
答 震災時における火災の対処方法を指導、周知する。県の動向やその活用を含め検討したいと考える。

問 防災拠点に公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備拡充はどうか。
答 災害時、通信が制限される中、有効と考える。基本的には、整備拡充の方向で進めたいと考える。

三条市の教育について

問 小中一体型校構想の今後は。嵐南小・第一中のプール授業はどうか。
答 1月の大雪の際、各学校は通常通り授業を行えたのか。

問 小中一体型校構想の今後は。嵐南小・第一中のプール授業はどうか。
答 1月の大雪の際、各学校は通常通り授業を行えたのか。平成30年4月の大崎中学校区小中一体校の整備後の予定はない。6月下旬からプール授業を行う。プール授業終了後、浮力材を調整し、可動床プールの復旧を行う予定。大雪時の臨時休校は、下田地域の5小学校と一ノ木戸小、大島

公共施設・公用車の維持管理

問 スクールバス・公用車・公共施設の維持管理・更新について問う。
答 法令により適切に管理している。更新は、公用車は10年、10万キロ、バスは基準はないが計画的に更新。施設は、維持管理業務の中で点検している。

学校給食共同調理場について

問 委託施設の資格者について問う。
答 半数以上を栄養士または調理師とし、栄養士が必ず給食を確認する。



下田学校給食共同調理場

保育行政について

問 新制度の保育料・保育士の配置は、ホームページで周知を図る。配置は今後見直しの検討を行う。

水循環基本法について

問 法律制定に伴う市の対応を問う。浄水施設は、企業団からの全量受水を踏まえ対応。今後、官民連携による人材・技術の確保も検討。

職員の時間外勤務について

問 今年度の状況と来年度の見込み。今年度の削減目標達成は困難、来年度も3割削減を目指し、業務繁忙部署への対策、取り組みを実施する。

看護系高等教育機関の設置について

問 看護系高等教育機関を卒業された方々が、なるべく市内の医療施設に勤務していただけるよう、奨学金等の拡充を含め市として取り組むべきではないかと考えるが見解を伺う。

答 看護系高等教育機関に係る懇談会の場合でも今後検討していく。

須頃郷第1号公園の有効利用について

問 広域的都市機能等の中枢を狙う拠点エリアとして、須頃郷第1号公園の有効利用を燕市と共同で今後検討してはどうか。開発時期、整備時期を含め地域に合った公園用地の在り方について燕市と協議しながら検討する。



須頃郷第1号公園

価格決定力のある農業者等の育成について

問 気候風土も大きく変わることが

答 定員管理については所期の目的を十分達成できた。公の施設の再整理関連指標については、おおむね計画期間目標を達成する見込みである。経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金残高といった主要指標についても計画期間目標をほぼ達成する見込みである。これらのことから行政の根幹を担う人の在り方の合理化、組織や行政サービスといったものの最適化を実現し、持続可能な行政運営を可能とする金を着実に生み出してきたと総括している。

問 新たな経営戦略プログラムをなぜ今年度中に示すことができなかったのか、今後のスケジュールはどうなるのか。

答 公共施設等総合管理計画と再配置計画の策定において、施設の必要性、代替性および複合化の具体的な検討に時間を要した。今後のスケジュールについては、経営改革推進委員会など外部委員会の審議等の日程が必要となり、議会に示せるのは5月半ばと考えている。

医療難民が、発生する

問 3月中旬に下田地域唯一の医院

答 県外の先進農業者のみならず県内、市内の先進農業者の方々と連携し、研修先の候補地とすることで、価格決定力のある農業者の育成につながるのではないかと。今現在の先進農業者からご指導を頂き、まず経営のノウハウについて習得することが必要である。

男女共同参画社会に向けた取り組みについて

問 女性活躍推進法が制定されたことに対する國定市長の認識はどうか。女性の活躍は、社会全体の活躍にもつながるものと認識。昨年策定した総合計画でも、より女性が社会に参加しやすい、例えば子育て支援の充実など、環境整備を進めてきた。

国計画において、あらゆる分野における女性の活躍を推進するにあたり、市の取り組みはどうか。

答 28年度には男女共に働きやすい環境づくりに必要な政策立案に活用するため、労働環境に関するアンケートを予定。地域のデータや事例等を収集し、今後関連課と協議しながらプランの実施計画に反映したい。

伐採後適切に植栽するよう指導していく。



会津若松市のバイオマス発電所

自治会要望と回答がより明確に

問 毎年数百件の要望に対して十数%の低実施率である自治会要望の在り方を見直すべきではないか。試験的に運用してきた優先順位評価基準(案)の内容を検証し、平成28年度末までには公表と本格運用に取り組みたい。各自治

胃がん検診のピロリ菌検査について



第2次三条市男女共同参画推進プラン

問 胃がんの早期発見、リスクの高い人を見つけるピロリ菌検査を導入してはどうか。胃がん検診率は今年度28.1%となっており、昨年より向上している。国の胃がん検診ガイドライン2014年度版では、ピロリ菌検査およびペプシノゲン検査と併用のリスク検査について、死亡率の減少効果を検証した研究はない。引き続き国の動向を注視したい。

第3次経営戦略プログラムについて

問 第2次経営戦略プログラムの平成27年度の総括、および5年間全体を通して成果についてどのように総括しているのか。

会からの個別要望の時期と書式の統一については、評価基準の公表を見据えて検討する。

複式学級への対応は丁寧



2・3年生の複式学級が編成された旭小学校

問 来年度以降、数年内に複式学級の編成が予定される3つの小学校の保護者などへの情報提供は、早期に行うべきではないか。要望があれば真摯に対応・協議したいが、無用な不安を与えてしまわないように、適切な時期・適切な説明の在り方を検討していく。

問 複式学級が編成される小学校では、どのような対応が取られるのか。

常任委員会 審査 レポート

各委員会に付託された議案等について、
議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会 笹川信子 委員長

県の待機児童解消のモデル事業に 三条市は参加せず

議第1号平成28年度三条市一般会計予算では、市所有の余剰スペースを民間事業者へ貸し付ける取り組みについて、最初は新しい体育文化センター、総合体育館が対象になると思う。箱物に限らず、一つ一つの既存施設について検討を進めたいとのことでした。

また、看護系高等教育機関の建設について、懇談会において県立基幹病院の近辺で検討してはとの意見を頂戴したので、誘致候補者とも協議検討しているところである。今後、懇談会におけるさまざまな意見を勘案した上で、市



と誘致候補者にとって最良の方法を探していき、最終決定は市で行うとのことでした。

また、県の待機児童解消のモデル事業に参加しないことについて、県の担当者から事業案の話があり、市として活用しやすい提案をしたが、結果として活用しにくい事業となった。今後も続けられる事業であれば市にとって有効な事業となるよう他市との連携を図ったり、市長会で要望するなど方法を検討していきたいとのことでした。

市民福祉常任委員会 岡田竜一 委員長

空き家の実態を把握するため 初の全市的調査を実施

議第1号平成28年度三条市一般会計予算では、まちなか交流広場の食堂について、スパイスが体に良いとされていることから、カレーを象徴的なメニューとするスパイス料理を提供する。なお、二・七の市の日に提供する朝食は一汁三菜の和食を基本とするとのことでした。

また、工賃アップアドバイザー業務について、昨年9月に障がい者就労支援に関する協定を結んだ企業から各福祉事業所にアドバイザーが出向き、販路開拓、商品開発、デザイン性向上等について助言を行うことにより、工賃アップ



を目指すとのことでした。

さらに、空き家実態調査について、上下水道課が保有している閉栓データに基づいて空き家の候補となる建物を抽出し、外観目視によるランク付けを行った上で、統合型GISシステムに登録するとのことでした。なお、空き家の撤去費用は所有者が負担すべきものと考えており、今のところ市として助成する考えはないが、全国的な問題であるため、国に対策を要望していきたいとのことでした。

経済建設常任委員会 山田富義 委員長

地域資源を知ってもらうため、 滞在型職業訓練のテーマは観光に

議第1号平成28年度三条市一般会計予算では、旧荒沢小学校での滞在型職業訓練事業について、まずは三条市の地域資源をよく知っていただくため観光にテーマを絞るが、今後はものづくりや農業にも広げていきたいとのことでした。

労働対策事業については、三条地域若者サポートステーションの三条ものづくり学校への移転により、青少年育成センターとの情報交換や総合教育ができるようになり、さらにもものづくりの現場が身近にあることで仕事に対するイメージが湧きやすく、お試し就労にもつながっているとのことでした。



農業担い手確保育成事業については、研修により自ら顧客が開拓でき、価格決定力を持ち、ハンディも長所に変える経営マインドを持っていただけたと考えているとのことでした。

ものづくり拠点施設については、入居者には3年で独立いただくという基本的スタンスに変わりはないが、全員が独立できるかはわからない。リアル開発ラボ、コト・ミチ人材などの取り組みに参加して、ノウハウを身につけていただければと考えているとのことでした。



小規模事業所

小規模企業振興条例の制定を

問 小規模事業所の減少が続いている。小規模企業振興条例を制定し、事業者の存続と新規開業を促すべき。
答 理念条例で書くべきレベルは超越している。具体的な振興策を継続して進めていく。

答 児童が複式の指導に慣れるには時間がかかると予想され、複式の指導経験がない学級担任となる可能性もあるが、チーム・ティーチングなど学校全体の体制でカバーする。

TTPP/CPTPP

問 国会は、コメなど重要5項目を関税撤廃の例外とするよう決議した。コメは輸入の国別枠が設定された。稲作農家への影響をどのように考えるか。
答 今後、協定の国会承認、国内法の改定の議論がなされるので注視していく。

問 担い手確保・経営強化支援事業の申請と結果は。
答 残念ながら全て不採択。

農地の参考賃借料の設定を

問 賃借料の統一は、農地の交換による面的集積を進めるための必要条件でもある。参考額を示すため関係団体に働きかけて検討委員会を設置すべき。
答 農業委員会で協議したが、引き続き検討することになった。

要介護者の障害者控除対象者認定書

問 該当するかどうかは三条市が把握している。初年度から申請しなくても認定証明書を交付できないものか。

答 家族の負担をなくすためにも、申請がなくても交付することを検討する。

三条市の財務状態に関して

問 後世に負担をかけるようなことはないのか。
答 ご心配ございません。
問 健全財政と言えるのか。
答 健全とは言えませんがコントロールをしております。

教育行政に関して

問 「嵐南・一中校のプール」問題。業者との契約書は見せていただけるか。
答 「情報公開条例」に基づき公開できます。

問 設計事務所・施工業者の選択は何を価値判断基準としたのか。
答 設計事務所はプロポーザル方式で点数の高い業者を選択しました。

問 NHK「あさイチ」で長沢小学校が放映されたが紹介したのか。
答 NHKさんが選択されました。

問 学びのマルシェで教育長の言う「難関大学」とはどの学校ですか。
答 旧帝大の東大・京大をイメージしております。

セイヨウナシ褐色斑点病対策について

問 三条市を代表する西洋ナシルレクチエは、近年セイヨウナシ褐色斑点病による被害が本当に多くなり、生産農家はその対策に苦勞され、関係方面にいろいろ支援を求められておられます。しかし、病気に対する予防対策は、枝葉を焼却する手法が最も有効だと言われております。適切な指導を実施されるべきであります。
答 褐色斑点病によります枝等の処分につきましては、現在まだ有効な薬剤が開発されていないこと、病原菌密度を下げるためには焼却以外に有効な手段がないこと等、代替手段がないことから現在大島下郷管内の農区で焼却処分を行う方向で検討されておるところであります。市といたしましては、関係機関と連携しながら焼却に当たり適切に管理されて行われるのか、近隣住民の方々への配慮がきつちりなされているのかなどの指導を行っています。現在、県においても検討を進めていただいているところあります。

インターネットで市議会の模様を配信しています

市議会の会議の様子を自由にご覧いただけます

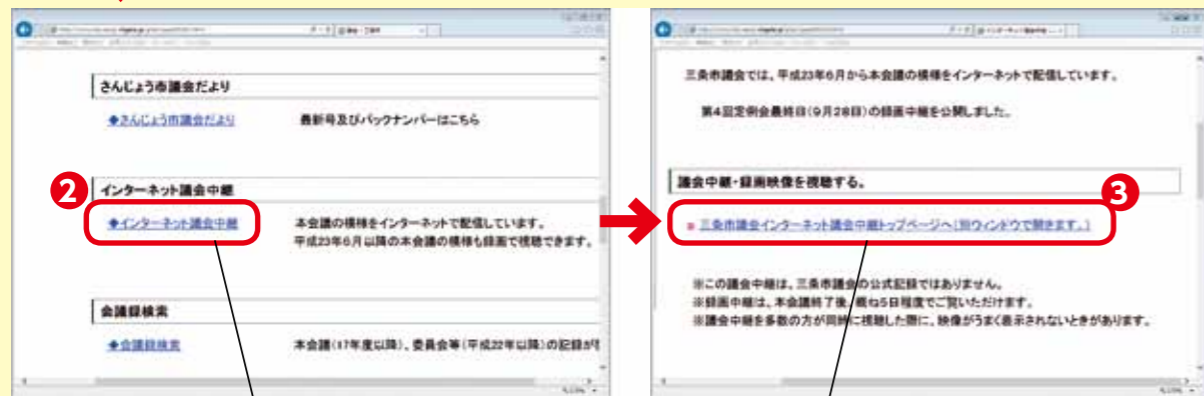
定例会や臨時会の本会議の様子は、録画中継でご覧いただけます。
なお、録画中継は正式な会議録の公開前に、本会議での議員や市長等の発言を動画で配信するものです。

Q 市議会の会議を見たいのですが

視聴の方法



三条市ホームページの「市議会のページへ」をクリック
(三条市ホームページのアドレスは <http://www.city.sanjo.niigata.jp/> です。)



さらに「インターネット議会中継」 「三条市議会インターネット議会中継トップページへ」をクリック



視聴したい会議を選択してご覧ください。
(検索は会議名、議員名、会派名、質問項目を対象としています。)

A 各種会議を公開していますので、傍聴できます。
※16歳未満の人は、成人の付き添いが必要です。

次の会議が傍聴できます。

- 3、6、9、12月 ★定例会(全議員で構成する会議。上程された案件を審議)
上程：会議に議案としてのせること
- 必要に応じて ★臨時会(定例会では間に合わない場合に開催し、上程された案件を審議)
- ★各派代表者会議(各会派の代表者間の会議)
- ★議会運営委員会(議会の議事運営を協議)
- ★常任委員会(上程された案件を分野ごとに審査)
[総務文教、市民福祉、経済建設の3委員会]
- ★特別委員会(特定の案件の調査、研究を行う)
[河川改修・国道整備促進]
- ★全員協議会(市政に関する重要な事項等を協議または調整)
- ★常任委員協議会(常任委員会の所管に関する事項を協議または調整)
- ★議会報編集委員会(市議会だよりの編集)

開催日は、市ホームページ、市議会だより等でお知らせします。

Q どこに行けばいいのですか？

A 定例会、臨時会は三条庁舎5階、その他は4階です。



三条市役所三条庁舎

三条庁舎正面玄関前

エレベーターで5階または4階へ



傍聴席からの議場



5階議場の場合

エレベーターを降りて「左」へ

会議の資料です

受付簿に記入します

1月

- 6日 議会運営委員会
- 8日 議会報編集委員会
- 12日 三市議長会議(三条市)
- 15日 議会報編集委員会
- 19日 議会報編集委員会
東京都清瀬市議会視察来条(4名)
- 27日 市民福祉・経済建設常任委員連合協議会

2月

- 1日 地方議会議員セミナー[新しい風]
～3日(東京都)
- 2日 岩手県花巻市議会視察来条(10名)
- 3日 地方議員研究会セミナー[公明党議員団]
～4日(東京都)
- 5日 新潟県市議会議長会春季定期総会(柏崎市)
- 9日 全国市議会議長会評議員会(東京都)
- 10日 総務文教常任委員協議会
- 15日 自由クラブ行政視察
～17日(静岡県熱海市、千葉県勝浦市、館山市)
自民クラブ行政視察
～17日(鹿児島県霧島市、薩摩川内市、熊本県合志市)
新政クラブ行政視察
～17日(静岡県島田市、牧之原市、焼津市)
- 16日 埼玉県川越市議会視察来条(5名)
- 19日 平成28年度当初予算概要説明会
各派代表者会議
市民福祉常任委員協議会
- 23日 各派代表者会議
議案概要説明会
議会運営委員会
- 29日 議会運営委員会

3月

- 1日 本会議[施政方針演説、提案説明]
河川改修・国道整備促進特別委員会
総務文教常任委員協議会
- 2日 議会運営委員会
- 3日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 4日 本会議[一般質問]
- 7日 本会議[一般質問]
- 8日 本会議[一般質問]
- 9日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 10日 市民福祉常任委員会
- 11日 市民福祉常任委員会
市民福祉常任委員協議会
- 14日 経済建設常任委員会
- 15日 経済建設常任委員会
経済建設常任委員協議会
- 16日 総務文教常任委員会
- 17日 総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 本会議[委員長報告～採決]
- 25日 秋田県大仙市議会視察来条(6名)
- 29日 埼玉県東松山市議会視察来条(3名)

6月定例会日程

- 13日(月) 本会議 全国市議会議長会表彰状伝達式、
議会運営委員・各常任委員選任
- 14日(火) 本会議 提案説明
- 15日(水) 本会議 大綱質疑～委員会付託、一般質問
- 16日(木) 本会議 一般質問
- 17日(金) 本会議 一般質問
- 20日(月) 本会議 一般質問
- 21日(火) 市民福祉常任委員会
- 22日(水) 経済建設常任委員会
- 23日(木) 総務文教常任委員会
- 28日(火) 本会議 委員長報告～採決

編集後記

3月の定例会も無事終了し桜の花の話題も始まり、気分もウキウキした中で編集作業が始まりましたが、市議会だよりが発行される頃には、もうゴールデンウィークの話題も終わっていることでしょう。
季節の移ろいは早いものです。



【議会報編集委員会】

委員長/野崎正志
副委員長/坂井良永
野崎久雄 河原井拓也 山田富義 長橋一弘

発行/三条市議会

三条市議会事務局

電話:0256-34-5583

http://www.city.sanjo.niigata.jp/

編集/議会報編集委員会

責任者/議長 森山 昭

Fax:0256-33-8861

E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、
植物油インクと再生紙を
使用しています。